第185回（2026年 7～9月期）中小企業景況調査報告プレスリリース
（概要）

１．業種別

【全産業】

・業況判断DIは2.9P（前年同期との差-5.8P）で「堅調」、売上DIは19.1P（同-3.3P）で「堅調」、経常利益DIは1.9P（同+1.9P）で「堅調」となった。業況判断DIは前期から5.8P低下し、2024年7～9月期以降、今期で9期連続のプラスとなった。

・前期（2026年4～6月期）との比較では、業況判断DIは5.8P低下し、売上DIは7.7P低下し、経常利益DIは3.8P上昇した。また、売上単価DIは7.8P低下し、仕入単価DIは3.7P低下し、資金繰りDIは2.9P悪化し、従業員数過不足DIは1.7P改善し、設備投資実施割合は0.8ポイント増加した。

・売上DIは19.1Pで「堅調」となった一方、経常利益DIは前期の-1.9Pから1.9Pへ上昇し、プラスに転じた。仕入単価DIは79.4P、売上単価DIは42.9Pで、いずれも前期から低下したものの、前年同期を上回っている。業況判断DIは前年同期・前期のいずれからも5.8P低下しており、景況感には弱さもみられる。

【製造業】

・業況判断DIは-1.8P（前年同期比-1.8P）、売上DIは3.6P（前年同期比-17.1P）、経常利益DIは-5.4P（前年同期比-8.8P）である。

・業況判断DIと経常利益DIはマイナスとなり、売上DIも前年同期から17.1P低下した。経営上の問題点は「原材料価格の上昇」が45.0%で1位、仕入単価DIも85.7Pと高い。売上DIはプラスを維持するものの、原材料コストの負担が収益確保の課題となっている。

【建設業】

・業況判断DIは11.7P（前年同期比+4.0P）、売上DIは16.3P（前年同期比+5.8P）、経常利益DIは11.6P（前年同期比+9.1P）である。

・前年同期比では、業況判断DIは4.0P拡大し、売上DIは5.8P拡大し、経常利益DIは9.1P拡大した。

・従業員数過不足DIは-48.8Pで、5業種中最も不足感が強い。前年同期から6.5P改善した一方、前期からは2.5P低下した。経営上の問題点でも「従業員の確保難」が33.2%で1位、「熟練技術者の確保難」が15.2%で3位となっており、人材確保が引き続き大きな課題である。

【卸売業】

・業況判断DIは-15.4P（前年同期比-30.7P）、売上DIは53.8P（前年同期比+30.8P）、経常利益DIは-23.0P（前年同期比-46.0P）である。

・売上DIは前年同期から30.8P上昇した一方、業況判断DIは30.7P、経常利益DIは46.0P低下し、いずれもマイナス圏となった。仕入単価DIは92.3Pと5業種中最も高く、経営上の問題点も「仕入単価の上昇」が54.5%で1位となった。来期は売上DIが30.7Pとプラスの見通しながら、業況判断DIは-23.0P、経常利益DIは-15.4Pと、厳しさが続く見込みである。

【小売業】

・業況判断DIは10.0P（前年同期比+4.4P）、売上DIは41.0P（前年同期比+23.0P）、経常利益DIは11.9P（前年同期比+13.3P）である。

・業況判断・売上・経常利益の各DIは前年同期から上昇した。特に経常利益DIは前期の-3.1Pから11.9Pへ上昇し、プラスに転じた。一方、経営上の問題点は「仕入単価の上昇」が36.3%で1位、「人件費の増加」が10.9%で2位となっており、コスト負担への対応が引き続き課題である。

【サービス業】

・業況判断DIは0.0P（前年同期比-15.6P）、売上DIは11.0P（前年同期比-20.2P）、経常利益DIは-1.0P（前年同期比+4.3P）である。

・業況判断DIは前年同期から15.6P、売上DIは20.2P低下した一方、経常利益DIは4.3P上昇した。従業員数過不足DIは-31.5Pと不足超過の状態が続いている。経営上の問題点は「従業員の確保難」が22.1%で1位、「材料等仕入単価の上昇」が21.0%で2位となり、人材確保と価格上昇への対応が課題となっている。

２．仕入単価DI・売上単価DIについて

・仕入単価DIは79.4Pと高い水準にあり、前年同期から6.9P上昇した一方、前期から3.7P低下した。経営上の問題点では、製造業で「原材料価格の上昇」（45.0%）、卸売業・小売業で「仕入単価の上昇」（それぞれ54.5%、36.3%）が1位となっており、価格上昇が引き続き主要な経営課題となっている。

・売上単価DIは42.9Pで、前年同期から2.7P上昇した一方、前期から7.8P低下した。仕入単価DI（79.4P）は売上単価DIを36.5ポイント上回っており、両者の上昇傾向には差がみられる。ただし、DIの差は価格転嫁率を示すものではなく、この数値だけで価格転嫁の十分性を判断することはできない。

３．従業員数過不足について

・従業員数過不足DIは-33.5Pで、前年同期から7.0P、前期から1.7P改善したものの、不足超過が続いている。業種別では建設業が-48.8Pと最も低く、次いでサービス業が-31.5P、製造業・卸売業がともに-30.8Pとなった。経営上の問題点でも「従業員の確保難」は建設業（33.2%）、サービス業（22.1%）で1位となっている。

４．資金繰りDI

・資金繰りDIは-1.8Pで、前年同期から0.8P上昇した一方、前期から2.9P低下し、前期の1.1Pからマイナス圏に転じた。業種別では建設業が9.3Pと唯一プラスで、小売業が0.0P、製造業が-10.7P、卸売業が-15.4P、サービス業が-1.1Pとなった。特にサービス業は前期から16.1P、卸売業は8.7P低下している。

５．設備投資動向

・設備投資実施割合は19.8%で、前年同期から2.8ポイント低下し、前期から0.8ポイント上昇した。来期の設備投資計画割合は29.3%で、今期を上回る見通しである。

６．今後（2026年10～12月期）について

・2026年10～12月期の見通しは、業況判断DIが9.6P、売上DIが25.5P、経常利益DIが12.7P、設備投資実施計画割合が29.3%である。いずれも今期を上回る見通しとなっている。卸売業では売上DIが30.7Pとプラスの一方、業況判断DIが-23.0P、経常利益DIが-15.4Pとなっている。製造業の経常利益DIは5.4Pの見通しである。